

令和 3 年 度

東広島市水道事業会計予算書

東広島市水道局

目 次

令和3年度東広島市水道事業会計予算	1
-------------------	---

令和3年度東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	9
3 給 与 費 明 細 書	10
4 債務負担行為に関する調書	18
5 予定貸借対照表（当年度）	20
6 注 記（当年度）	22
7 予定損益計算書（前年度）	24
8 予定貸借対照表（前年度）	25
9 注 記（前年度）	27

令和3年度東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	29
2 予 算 の 概 要 表	30
3 予 算 事 項 別 明 細 書	32
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	32
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	50

議案第68号

令和3年度東広島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度東広島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	78,777 戸	
(2) 年 間 総 配 水 量	18,797,575 m ³	
(3) 一 日 平 均 配 水 量	51,500 m ³	
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 上水道拡張事業	366,052	千円
(イ) 配水管設備事業	385,667	千円
(ウ) 施設整備事業	313,039	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	5,211,863	千円
第1項 営業収益	4,549,444	千円
第2項 営業外収益	648,139	千円
第3項 特別利益	14,280	千円

支 出		
第1款 水道事業費用	4,816,628	千円
第1項 営業費用	4,642,335	千円
第2項 営業外費用	135,330	千円
第3項 特別損失	28,963	千円

第4項 予 備 費 10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,340,420千円は、過年度分損益勘定留保資金 855,364千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,056千円及び建設改良積立金 400,000千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	148,082 千円
第1項 補 助 金	48,601 千円
第2項 負 担 金	99,226 千円
第3項 固定資産売却代金	255 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,488,502 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,083,174 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	395,328 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
土地、建物の借料	令 和 3 年 度 └ 契約期限到来の日	契約に定める額
財産の維持管理に要する経費	令 和 3 年 度 └ 契約期限到来の日	契約に定める額

水道用水供給事業に要する経費	令和3年度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額
水質の維持管理に要する経費	令和3年度 ） 令和4年度	85,673 千円
夜間・休日漏水初期対応業務	令和3年度 ） 令和4年度	11,451 千円
入野・河内地区連絡管布設工事	令和3年度 ） 令和4年度	166,320 千円
貞重地区配水管布設工事	令和3年度 ） 令和4年度	104,954 千円
貞重1号ポンプ所電気・機械設備工事	令和3年度 ） 令和4年度	21,500 千円
田口地区配水管布設工事	令和3年度 ） 令和4年度	191,514 千円
三津配水池耐震補強・防水工事	令和3年度 ） 令和4年度	95,843 千円

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用・営業外費用・特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経

なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	459,631 千円
(2) 交 際 費	20 千円

(一般会計からの補助金)

第 9 条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、94,653千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 0 条 たな卸資産の購入限度額は、55,986千円と定める。

令和 3 年 2 月 1 0 日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 3 年 度

東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,211,863	
	1 営業収益		4,549,444	
		1 給 水 収 益	4,534,712	水道料金収入
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	14,732	消火栓維持管理負担金等及び諸手数料
	2 営業外収益		648,139	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	524	定期預金等利息
		2 補 助 金	46,052	一般会計補助金
		3 負 担 金	1,323	宅地開発に伴う設備管理負担金
		4 分 担 金	170,610	給水装置の加入分担金
		5 手 数 料	94,022	下水道使用料等の徴収に係る手数料
		6 長期前受金戻入	327,277	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	8,331	土地賃貸料等
	3 特別利益		14,280	
		1 固 定 資 産 売 却 益	6,079	土地売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分水道料金等
		3 長期前受金戻入	8,200	減価償却等に伴う長期前受金の収益化

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,816,628	
	1 営業費用		4,642,335	
		1 原水及び浄水費	2,647,879	水道原水の取水、導水、 浄水及び県用水受水に 要する費用
		2 配 水 費	442,715	配水設備の維持管理に 要する費用
		3 給 水 費	119,387	給水設備の維持管理に 要する費用
		4 業 務 費	185,801	使用の中止開始、検針、 料金の調定収納に要す る費用
		5 総 係 費	208,448	管理業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,000,191	固定資産の減価償却
		7 資 産 減 耗 費	37,913	固定資産の除却費
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		135,330	
		1 支 払 利 息	75,229	長期借入金利息等
		2 消 費 税	60,100	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		28,963	
		1 災害による損失	22,963	災害復旧工事等
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	6,000	過年度分水道料金等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			148,082	
	1 補 助 金		48,601	
		1 補 助 金	48,601	一般会計補助金
	2 負 担 金		99,226	
		1 負 担 金	99,226	消火栓の設置負担金及びその他工事負担金等
	3 固 定 資 産 代 産 金		255	
		1 固 定 資 産 代 産 金	255	土地

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,488,502	
	1 建 設 改 良 費		1,083,174	
		1 上水道拡張費	366,052	第6期拡張事業に要する費用
		2 配水管設備費	385,667	管路の更新及び耐震化等に要する費用
		3 施設整備費	313,039	施設の更新及び耐震化等に要する費用
		4 量水器費	10,446	量水器の新規設置等
		5 固定資産購入費	7,970	システム更新等に要する費用
	2 企業債償還金		395,328	
		1 企業債償還金	395,328	長期借入金元金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	306,461
減価償却費	1,000,191
貸倒引当金の減少額	△ 7
退職給付引当金の増加額	47,093
その他の引当金の増加額	197
長期前受金戻入額	△ 335,477
受取利息及び受取配当金	△ 524
支払利息	75,229
有形固定資産売却益	△ 6,079
有形固定資産除却費	25,563
未収金の増加額	△ 2,479
未払金の減少額	△ 54,295
たな卸資産の増加額	△ 13,908
前払金の増加額	△ 45,742
預り金の減少額	△ 15,414
小計	980,809
利息及び配当金の受取額	524
利息の支払額	△ 75,229
業務活動によるキャッシュ・フロー	906,104
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,368,123
有形固定資産の売却による収入	6,334
無形固定資産の取得による支出	△ 3,900
負担金等による収入	72,987
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	79,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,212,778
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 395,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,328
資金減少額	△ 702,002
資金期首残高	7,325,445
資金期末残高	6,623,443

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(8) 42	12,464	177,674	203,823	393,961	65,670	459,631
前年度	0	(8) 41	12,399	171,348	193,454	377,201	68,580	445,781
比 較	0	(0) 1	65	6,326	10,369	16,760	△ 2,910	13,850

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	45,696	31,563	7,033	5,786	3,183
	前 年 度	44,679	32,765	6,288	5,462	3,189
	比 較	1,017	△ 1,202	745	324	△ 6

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
2,405	3,734	33,642	518	105	70,158
2,885	3,734	31,674	522	105	62,151
△ 480	0	1,968	△ 4	0	8,007

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	42	0	177,674	201,214	378,888	62,997	441,885
前年度	0	41	0	171,348	191,746	363,094	66,146	429,240
比 較	0	1	0	6,326	9,468	15,794	△ 3,149	12,645

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	43,087	31,563	7,033	5,786	3,183
	前 年 度	42,971	32,765	6,288	5,462	3,189
	比 較	116	△ 1,202	745	324	△ 6

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
2,405	3,734	33,642	518	105	70,158
2,885	3,734	31,674	522	105	62,151
△ 480	0	1,968	△ 4	0	8,007

イ 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(8) 0	12,464	0	2,609	15,073	2,673	17,746
前年度	0	(8) 0	12,399	0	1,708	14,107	2,434	16,541
比 較	0	(0) 0	65	0	901	966	239	1,205

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	2,609	0	0	0	0
	前 年 度	1,708	0	0	0	0
	比 較	901	0	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	6,326	給与改定に伴う 増減分	0		
		昇給に伴う増加 分	1,642		
		その他の増減分	4,684		
手 当	10,369	制度改正に伴う 増減分	△ 622	期末手当 △ 622	
		その他の増減分	10,991	期末手当 1,639	
				勤勉手当 △ 1,202	
				扶養手当 745	
				地域手当 324	
				住居手当 △ 6	
				通勤手当 △ 480	
				時間外勤務手当 1,968	
				特殊勤務手当 △ 4	
				退職手当 8,007	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 3 年 1 月 1 日 現在 (42人)	平 均 給 料 月 額 (円)	351,635
	平 均 給 与 月 額 (円)	435,464
	平 均 年 齢 (歳. 月)	46.0
令和 2 年 1 月 1 日 現在 (41人)	平 均 給 料 月 額 (円)	347,685
	平 均 給 与 月 額 (円)	426,212
	平 均 年 齢 (歳. 月)	44.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 3 年 1 月 1 日現在	1 級	人 0	% 0.0
	2 級	3	7.1
	3 級	7	16.7
	4 級	24	57.1
	5 級	4	9.5
	6 級	1	2.4
	7 級	2	4.8
	8 級	1	2.4
	計	42	100.0
区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 2 年 1 月 1 日現在	1 級	人 2	% 4.9
	2 級	5	12.2
	3 級	(1) 5	(100.0) 12.2
	4 級	23	56.1
	5 級	2	4.9
	6 級	1	2.4
	7 級	2	4.9
	8 級	1	2.4
	計	(1) 41	(100.0) 100.0

※（ ）内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		42	42
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		37	37
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	1	1
		2 号給 (人)	3	3
		3 号給 (人)	0	0
		4 号給 (人)	30	30
		5 号給 (人)	0	0
		6 号給 (人)	1	1
		7 号給 (人)	0	0
		8 号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		88.1	88.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		41	41
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		39	39
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	1	1
		2 号給 (人)	4	4
		3 号給 (人)	0	0
		4 号給 (人)	30	30
		5 号給 (人)	1	1
		6 号給 (人)	2	2
		7 号給 (人)	0	0
		8 号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		95.1	95.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)	90.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,136
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非常招集手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 350) 4. 450	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 350) 4. 450	有	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 ※(2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度	同 じ					

※ 早期退職募集制度導入の場合 (2%～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
時 間 外 勤 務 手 当	同	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
土地、建物の借料 (令和3年度)	契約に定める額		
財産の維持管理に要する 経費 (令和3年度)	契約に定める額		
水道用水供給事業に要す る経費 (令和3年度)	契約に定める額		
水質の維持管理に要する 経費 (令和3年度)	85,673		
夜間・休日漏水初期対応 業務 (令和3年度)	11,451		
入野・河内地区連絡管布 設工事 (令和3年度)	166,320		
貞重地区配水管布設工事 (令和3年度)	104,954		
貞重1号ポンプ所電気・ 機械設備工事 (令和3年度)	21,500		
田口地区配水管布設工事 (令和3年度)	191,514		
三津配水池耐震補強・防 水工事 (令和3年度)	95,843		

(単位 千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	そ の 他
令和3年度 ） 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額
令和3年度 ） 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額
令和3年度 ） 契約期限到来の日	限度額に同じ			全 額
令和3年度 ） 令和4年度	85,673			85,673
令和3年度 ） 令和4年度	11,451			11,451
令和3年度 ） 令和4年度	166,320			166,320
令和3年度 ） 令和4年度	104,954			104,954
令和3年度 ） 令和4年度	21,500			21,500
令和3年度 ） 令和4年度	191,514			191,514
令和3年度 ） 令和4年度	95,843			95,843

5 予定貸借対照表（当年度）
（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,585,909	
ロ 建 物	1,114,902		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 584,723</u>	530,179	
ハ 構 築 物	39,855,486		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,752,897</u>	19,102,589	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,078,722		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,539,787</u>	1,538,935	
ホ 車 両 運 搬 具	28,600		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,355</u>	5,245	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	90,022		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,254</u>	12,768	
トリ ー ス 資 産	4,059		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,856</u>	203	
チ 建 設 仮 勘 定		516,397	
有 形 固 定 資 産 合 計			23,292,225
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		24,266	
ロ 電 話 加 入 権		1,576	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,900</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			29,742
固 定 資 産 合 計			23,321,967
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		6,623,443	
(2)未 収 金	280,591		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,840</u>	276,751	
(3)貯 蔵 品		45,623	
(4)前 払 金		125,642	
(5)そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>7,076,459</u>
資 産 合 計			<u><u>30,398,426</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	3,151,423		
	企 業 債 合 計		3,151,423	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	397,011		
	引 当 金 合 計		397,011	
	固 定 負 債 合 計			3,548,434
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 ててための企業債	402,776		
	企 業 債 合 計		402,776	
(2)	未 払 金		435,186	
(3)	前 受 金		18,460	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	29,861		
	ロ 修繕引当金	107,001		
	引 当 金 合 計		136,862	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	255,241		
	ロ 預り有価証券	5,000		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		260,241	
	流 動 負 債 合 計			1,253,525
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		15,970,796	
	収 益 化 累 計 額		△ 9,219,803	
	繰 延 収 益 合 計			6,750,993
	負 債 合 計			<u>11,552,952</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,370,468
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	192,122		
	ロ 工事負担金	227,467		
	ハ 補助金	172,171		
	ニ 加入分担金	67,221		
	ホ 開発地配水設備金	9,502		
	ヘ 繰入金	1,927		
	ト その他資本剰余金	35,512		
	資 本 剰 余 金 合 計		705,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	283,500		
	ロ 利益積立金	89,979		
	ハ 建設改良積立金	3,389,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,006,605		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,769,084	
	剰 余 金 合 計			5,475,006
	資 本 合 計			18,845,474
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>30,398,426</u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
 - 量水器（口径50mm未満） 取替法
 - 量水器を除く資産 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 40年～60年
 - 機械及び装置 15年～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - 施設利用権 20年
 - ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は398,394千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金29,479千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損見込額として2,064千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

7 予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,119,325		
(2)	受託工事収益	2,807		
(2)	その他営業収益	14,286	4,136,418	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,429,728		
(2)	配水費	350,540		
(3)	給水費	82,412		
(4)	受託工事費	2,648		
(5)	業務費	168,543		
(6)	総係費	135,015		
(7)	減価償却費	1,017,144		
(8)	資産減耗費	29,768		
(9)	その他営業費用	1	4,215,799	
	営業損失			79,381
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	926		
(2)	補助金	47,272		
(3)	負担金	5,708		
(4)	分担金	159,280		
(5)	手数料	85,991		
(6)	長期前受金戻入	328,747		
(7)	雑収益	1,483	629,407	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	84,899		
(2)	雑支出	9,430	94,329	535,078
	経常利益			455,697
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	長期前受金戻入	7,974	7,975	
6	特別損失			
(1)	災害による損失	23,297		
(2)	過年度損益修正損	5,455	28,752	△ 20,777
	当年度純利益			434,920
	前年度繰越利益剰余金			301,224
	その他未処分利益剰余金変動額			200,000
	当年度未処分利益剰余金			936,144

8 予定貸借対照表（前年度）
（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,586,014	
ロ 建 物	1,079,902		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 561,650</u>	518,252	
ハ 構 築 物	38,963,512		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,905,941</u>	19,057,571	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,919,233		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,418,715</u>	1,500,518	
ホ 車 両 運 搬 具	28,600		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,169</u>	7,431	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	89,676		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,824</u>	15,852	
トリ ー ス 資 産	4,059		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,856</u>	203	
チ 建 設 仮 勘 定		306,946	
有 形 固 定 資 産 合 計			22,992,787
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		27,732	
ロ 電 話 加 入 権		<u>1,584</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			29,316
固 定 資 産 合 計			23,022,103
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		7,325,445	
(2)未 収 金	271,075		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,847</u>	267,228	
(3)貯 蔵 品		31,715	
(4)前 払 金		79,900	
(5)そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>7,709,288</u>
資 産 合 計			<u><u>30,731,391</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	3,554,199		
	企 業 債 合 計		3,554,199	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	349,918		
	引 当 金 合 計		349,918	
	固 定 負 債 合 計			3,904,117
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 ててための企業債	395,328		
	企 業 債 合 計		395,328	
(2)	未 払 金		535,816	
(3)	前 受 金		18,460	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	29,479		
	ロ 修繕引当金	107,001		
	引 当 金 合 計		136,480	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	270,655		
	ロ 預 り 有 価 証 券	5,000		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		275,655	
	流 動 負 債 合 計			1,361,739
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		15,810,848	
	収 益 化 累 計 額		△ 8,884,326	
	繰 延 収 益 合 計			6,926,522
	負 債 合 計			<u>12,192,378</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,170,468
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	192,122		
	ロ 工事負担金	227,467		
	ハ 補助金	172,171		
	ニ 加入分担金	67,221		
	ホ 開発地配水設備金	9,502		
	ヘ 繰 入 金	1,927		
	ト その他資本剰余金	35,512		
	資 本 剰 余 金 合 計		705,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	283,500		
	ロ 利 益 積 立 金	89,979		
	ハ 建設改良積立金	3,353,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	936,144		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,662,623	
	剰 余 金 合 計			5,368,545
	資 本 合 計			18,539,013
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>30,731,391</u>

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

量水器（口径50mm未満）

取替法

量水器を除く資産

定額法

- ・主な耐用年数

建物

15年～50年

構築物

40年～60年

機械及び装置

15年～20年

車両運搬具

5年

工具、器具及び備品

3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権

20年

施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は446,228千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和2年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金28,409千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損見込額として2,490千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 3 年 度

東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
水道事業収益	5,211,863	5,258,310	△ 46,447	△ 0.9
水道事業費用	4,816,628	4,709,620	107,008	2.3
差 引	395,235	548,690	△ 153,455	
税 抜 収 支 差 引	306,461	488,501	△ 182,040	

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
資 本 的 収 入	148,082	284,246	△ 136,164	△ 47.9
資 本 的 支 出	1,488,502	1,271,122	217,380	17.1
差 引	△ 1,340,420	△ 986,876	△ 353,544	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,340,420	986,876	353,544
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	855,364	729,416	125,948
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	85,056	57,460	27,596
	繰 越 工 事 資 金	0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金	400,000	200,000	200,000

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
水道事業収益	5,211,863	100.0	5,258,310	100.0	△ 46,447	△ 0.9
給 水 収 益	4,534,712	87.0	4,561,165	86.7	△ 26,453	△ 0.6
補 助 金	46,052	0.9	47,158	0.9	△ 1,106	△ 2.3
分 担 金	170,610	3.3	201,476	3.8	△ 30,866	△ 15.3
手 数 料	94,022	1.8	94,590	1.8	△ 568	△ 0.6
長期前受金戻入	327,277	6.3	323,049	6.2	4,228	1.3
固定資産売却益	6,079	0.6	0	0.0	6,079	皆増
そ の 他 の 収 益	33,111	0.1	27,785	0.5	5,326	19.2
受 託 工 事 収 益	0	0.0	3,087	0.1	△ 3,087	皆減
水道事業費用	4,816,628	100.0	4,709,620	100.0	107,008	2.3
職 員 給 与 費	366,023	7.6	356,140	7.6	9,883	2.8
動 力 費	111,564	2.3	109,416	2.3	2,148	2.0
受 水 費	2,412,077	50.1	2,376,301	50.5	35,776	1.5
工 事 負 担 金	39,064	0.8	46,211	1.0	△ 7,147	△ 15.5
修 繕 費	229,825	4.8	176,335	3.7	53,490	30.3
委 託 料	335,231	6.9	271,991	5.8	63,240	23.3
薬 品 費	7,489	0.1	7,253	0.1	236	3.3
賃 借 料	3,871	0.1	3,350	0.1	521	15.6
減 価 償 却 費	1,000,191	20.8	1,018,592	21.6	△ 18,401	△ 1.8
資 産 減 耗 費	37,913	0.8	27,092	0.6	10,821	39.9
支 払 利 息	75,229	1.6	86,041	1.8	△ 10,812	△ 12.6
そ の 他 の 費 用	198,151	4.1	227,986	4.8	△ 29,835	△ 13.1
受 託 工 事 費	0	0.0	2,912	0.1	△ 2,912	皆減
差 引	395,235		548,690		△ 153,455	

資本的收入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
資 本 的 収 入	148,082	100.0	284,246	100.0	△ 136,164	△ 47.9
補 助 金	48,601	32.8	47,303	16.7	1,298	2.7
負 担 金	99,226	67.0	166,943	58.7	△ 67,717	△ 40.6
固定資産売却代金	255	0.2	0	0.0	255	皆増
企 業 債	0	0.0	70,000	24.6	△ 70,000	皆減
資 本 的 支 出	1,488,502	100.0	1,271,122	100.0	217,380	17.1
上水道拡張費	366,052	24.6	280,830	22.1	85,222	30.3
配水管設備費	385,667	25.9	267,739	21.1	117,928	44.0
施設整備費	313,039	21.0	287,169	22.6	25,870	9.0
量水器費	10,446	0.7	10,042	0.8	404	4.0
固定資産購入費	7,970	0.5	3,238	0.2	4,732	146.1
企業債償還金	395,328	26.6	408,547	32.1	△ 13,219	△ 3.2
予 備 費	10,000	0.7	10,000	0.8	0	0.0
補助金返還金	0	0.0	3,557	0.3	△ 3,557	皆減
差 引	△ 1,340,420		△ 986,876		△ 353,544	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業収益	5,211,863	5,258,310		46,447
1 営 業 収 益	4,549,444	4,575,338		25,894
1 給 水 収 益	4,534,712	4,561,165		26,453
2 その他の営業収益	14,732	11,086	3,646	
受 託 工 事 収 益	0	3,087		3,087
2 営 業 外 収 益	648,139	674,997		26,858
1 受取利息及び配当金	524	926		402
2 補 助 金	46,052	47,158		1,106
3 負 担 金	1,323	6,432		5,109

(単位 千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
水 道 料	4, 534, 712	水道料金収入		
		用途	有収水量(m³)	水道料金(千円)
		家事用	13, 250, 613	3, 046, 082
		業務用	3, 149, 421	1, 159, 503
		工場用	732, 089	289, 568
		臨時用	22, 861	39, 559
		計	17, 154, 984	4, 534, 712
一般会計負担金	11, 454	消火栓維持管理負担金等		
材料売却収益	1			
手 数 料	3, 277	給水装置工事事業者登録等手数料		1, 080
		工事検査等手数料		2, 197
預 金 利 息	524	定期預金等利息		
一般会計補助金	46, 052	高料金対策に要する経費		35, 428
		統合前簡易水道の建設改良に要する経費		6, 732
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費		2, 606
		財政運営健全化事業に要する経費		1, 286
設備管理負担金	1, 323	宅地開発に伴う設備管理負担金		

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 分 担 金	170,610	201,476		30,866
5 手 数 料	94,022	94,590		568
6 長期前受金戻入	327,277	323,049	4,228	
7 雑 収 益	8,331	1,366	6,965	
3 特 別 利 益	14,280	7,975	6,305	
1 固定資産売却益	6,079	0	6,079	
2 過年度損益修正益	1	1		
3 長期前受金戻入	8,200	7,974	226	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
加 入 分 担 金	170,610	給水装置の加入分担金 Φ13mm 714 個 Φ20mm 894 個 Φ25mm 48 個 Φ40mm 14 個 Φ50mm 2 個 Φ75mm 1 個
下 水 道 使 用 料 等 徴 収 手 数 料	94,022	公共下水道使用料徴収手数料 90,086 農業集落排水使用料徴収手数料 1,977 特定環境保全公共下水道使用料徴収手数料 1,696 専用水道使用料徴収等手数料 101 産業団地汚水処理施設使用料徴収手数料 91 飲料水供給施設使用料徴収等手数料 71
長 期 前 受 金 戻 入	327,277	補助金 114,060 工事負担金 118,009 受贈財産評価額 29,731 開発地配水設備金 19,794 加入分担金 4,160 繰入金 2,022 その他の長期前受金 39,501
不 用 品 売 却 収 益	441	再利用不可量水器売却
そ の 他 雑 収 益	7,890	派遣職員給与費等負担金 7,000 土地賃借料等 890
土 地 売 却 益	6,079	遊休地売却
水道料金修正益	1	
長 期 前 受 金 戻 入	8,200	補助金 7,974 その他の長期前受金 226

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水 道 事 業 費 用	4,816,628	4,709,620	107,008	
1 営 業 費 用	4,642,335	4,472,700	169,635	
1 原水及び浄水費	2,647,879	2,622,660	25,219	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
報 酬	1,766	会計年度任用職員 1名
給 料	26,892	職員 6名
手 当 等	16,036	期末手当 4,889 勤勉手当 3,238 扶養手当 1,915 地域手当 867 通勤手当 170 時間外勤務手当 4,187 特殊勤務手当 210 児童手当 560
賞与引当金繰入額	4,622	期末手当 2,274 勤勉手当 1,591 法定福利費 757
法 定 福 利 費	9,297	共済組合負担金 8,946 会計年度任用職員社会保険料 351
旅 費	185	会計年度任用職員費用弁償
被 服 費	51	
備 消 耗 品 費	637	浄水場用品等
燃 料 費	700	公用車ガソリン等
動 力 費	44,088	浄水場及び取水ポンプ所電力料
光 熱 水 費	2,520	浄水場及び取水ポンプ所電灯料等
修 繕 費	43,860	浄水場等施設維持修繕
材 料 費	513	浄水場等機械及び施設修繕用
薬 品 費	6,133	次亜塩素酸ナトリウム等
通 信 運 搬 費	2,952	回線専用料 1,776 インターネット使用料 840 浄水場電話料 336
手 数 料	193	腸内細菌検査及び浄化槽検査等
保 険 料	4	浄水場建物総合損害保険
委 託 料	34,740	浄水場等施設管理業務 26,604 二神山調整池劣化調査業務 5,775

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 配 水 費	442,715	363,229	79,486	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		水道施設草刈及び樹木管理業務	2,361
賃 借 料	1,090	土地等	916
		電柱共架	135
		NHK受信料	39
負 担 金	429	福富ダム維持管理費等	
補 償 費	30	灌漑用水確保用電気料等	
受 水 費	2,412,077	広島県広島水道用水供給事業	2,383,388
		1日最大基本水量 58,667m ³	
		1日平均使用水量 48,109m ³	
		広島県沼田川水道用水供給事業	28,689
		1日最大基本水量 1,245m ³	
		1日平均使用水量 466m ³	
工 事 負 担 金	39,064	広島県広島水道用水供給事業	1,514
		広島県沼田川水道用水供給事業	37,550
給 料	35,681	職員 8名	
手 当 等	22,323	期末手当 5,810 勤勉手当 4,299	
		扶養手当 954 地域手当 1,131	
		住居手当 972 通勤手当 850	
		管理職手当 929 時間外勤務手当 6,296	
		特殊勤務手当 200 管理職員特別勤務手当 42	
		児童手当 840	
賞与引当金繰入額	6,028	期末手当 2,920 勤勉手当 2,124	
		法定福利費 984	
法 定 福 利 費	10,815	共済組合負担金	
被 服 費	94		
備 消 耗 品 費	1,052	施設及び水道管維持作業用品並びに事務用品等	
燃 料 費	736	公用車ガソリン等	
動 力 費	67,476	ポンプ所及び配水池電力料	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
3 給 水 費	119,387	90,047	29,340	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
光 熱 水 費	3,768	ポンプ所及び配水池電灯料	
修 繕 費	141,555	ポンプ所及び配水池維持修繕	55,700
		配水管等修繕	31,380
		ボックス嵩上げ等	40,125
		消火栓維持修繕	7,700
		宅内漏水修繕	6,650
材 料 費	16,750	配水管等修繕用	11,330
		消火栓維持修繕用	3,080
		ポンプ所及び配水池修繕用	800
		宅内漏水修繕用	1,540
路 面 復 旧 費	5,000		
薬 品 費	1,356	次亜塩素酸ナトリウム等	
通 信 運 搬 費	10,278	インターネット使用料	6,162
		回線専用料	3,648
		ポンプ所及び配水池電話料	468
保 険 料	1,234	水道賠償責任保険等	
委 託 料	118,007	水質検査及び管末水質監視業務	63,046
		ポンプ所及び配水池管理業務	36,865
		夜間・休日漏水初期対応業務	9,543
		管路漏水調査業務	7,901
		電食設備点検業務	399
		水道台帳システム保守業務	253
賃 借 料	375	土地	281
		電柱共架	94
負 担 金	187	水道台帳システムサーバ	
報 酬	7,831	会計年度任用職員 5名	
給 料	8,940	職員 2名	
手 当 等	7,255	期末手当 3,132	勤勉手当 1,121

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 業 務 費	185,801	177,832	7,969	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		扶養手当 600 地域手当 287	
		通勤手当 24 時間外勤務手当 1,921	
		特殊勤務手当 30 児童手当 140	
賞与引当金繰入額	1,529	期末手当 751 勤勉手当 527	
		法定福利費 251	
法 定 福 利 費	4,450	共済組合負担金 2,905	
		会計年度任用職員社会保険料 1,545	
旅 費	600	会計年度任用職員費用弁償	
被 服 費	40		
印 刷 製 本 費	348	量水器取替通知等	
修 繕 費	26,542	量水器修繕	
手 数 料	195	量水器検査	
委 託 料	61,657	量水器取替等業務	
報 酬	2,867	会計年度任用職員 2名	
給 料	21,990	職員 6名	
手 当 等	14,401	期末手当 4,112 勤勉手当 2,610	
		扶養手当 636 地域手当 682	
		住居手当 324 通勤手当 270	
		時間外勤務手当 5,270 特殊勤務手当 17	
		児童手当 480	
賞与引当金繰入額	3,658	期末手当 1,777 勤勉手当 1,289	
		法定福利費 592	
法 定 福 利 費	8,314	共済組合負担金 7,751	
		会計年度任用職員社会保険料 563	
旅 費	279	普通旅費 39	
		会計年度任用職員費用弁償 240	
被 服 費	55		
備 消 耗 品 費	2,238	OA機器用品 2,064	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
5 総 係 費	208,448	170,335	38,113	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		事務用品等	174
印 刷 製 本 費	7,307	料金徴収業務帳票	
修 繕 費	806	検針機修繕	
通 信 運 搬 費	15,114	郵送料	
手 数 料	10,645	口座振替	5,412
		コンビニ収納代行	5,233
保 険 料	570	検針員傷害保険等	
委 託 料	97,061	滞納整理管理業務	44,452
		検針業務	43,062
		水道料金システム及びOA機器等保守業務	9,547
負 担 金	456	水道料金システムサーバ	
公 課 費	40	支払督促申立手数料等	
給 料	38,921	職員 9名	
手 当 等	21,360	期末手当 6,136 勤勉手当 4,563	
		扶養手当 780 地域手当 1,258	
		住居手当 936 通勤手当 363	
		管理職手当 2,057 時間外勤務手当 4,538	
		特殊勤務手当 24 管理職員特別勤務手当 45	
		児童手当 660	
賞与引当金繰入額	6,590	期末手当 3,185 勤勉手当 2,331	
		法定福利費 1,074	
法 定 福 利 費	16,461	共済組合負担金 11,812	
		長期給付追加負担金等 3,911	
		地方公務員災害補償基金 524	
		子ども・子育て拠出金及び労働保険料 214	
旅 費	865	普通旅費	
退 職 給 付 費	47,093		
交 際 費	20		

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
被 服 費	147	
備 消 耗 品 費	2,535	事務用品等 1,153 書籍及び加除式書籍追録等 1,034 OA機器用品 348
燃 料 費	143	公用車ガソリン
光 熱 水 費	3,517	局舎電灯料 3,380 下水道使用料等 137
印 刷 製 本 費	82	封筒
修 繕 費	2,722	公用車車検、点検及び修繕 2,098 局舎等修繕 624
食 糧 費	5	
通 信 運 搬 費	2,985	電話料 1,295 システム通信料等 1,690
手 数 料	202	車検代行等
保 険 料	528	自動車損害賠償責任保険及び任意保険 518 局舎総合損害保険 10
委 託 料	23,766	料金改定計画策定等支援業務 18,422 局舎管理業務 4,827 水道事業会計システム保守業務 429 給水車運転講習 88
賃 借 料	1,038	公用車等
退職手当組合負担金	23,065	
負 担 金	14,130	広島市派遣職員 7,000 企業団設立準備組織運営負担金 2,430 タブレット端末等 3,621 日本水道協会等会費 587 講習会及び研修会参加費 492
公 課 費	216	公用車重量税等

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
6 減 価 償 却 費	1,000,191	1,018,592		18,401
7 資 産 減 耗 費	37,913	27,092	10,821	
8 その他営業費用	1	1		
受 託 工 事 費	0	2,912		2,912
2 営 業 外 費 用	135,330	194,842		59,512
1 支 払 利 息	75,229	86,041		10,812
2 消 費 税	60,100	108,800		48,700
3 雑 支 出	1	1		
3 特 別 損 失	28,963	32,078		3,115
1 災 害 による 損 失	22,963	26,078		3,115
2 過年度損益修正損	6,000	6,000		
4 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
貸倒引当金繰入額	2,057	
有形固定資産 減価償却費	996,717	建物 23,073 構築物 846,956 機械及び装置 121,072 車両運搬具 2,186 工具、器具及び備品 3,430
無形固定資産 減価償却費	3,474	水利権 3,466 電話加入権 8
固定資産除却費	37,913	構築物 16,193 機械及び装置等 9,370 廃止設備撤去費 12,350
材料売却原価	1	
企業債利息	75,104	長期借入金利息
借入金利息	125	一時借入金利息
消費税	60,100	消費税及び地方消費税
その他雑支出	1	
災害による損失	22,963	時間外勤務手当 518 浄水場施設修繕 660 配水管等修繕 13,680 配水管等修繕用材料 6,737 仮設管等賃借料 1,368
過年度損益修正損	6,000	過年度分水道料金等
予備費	10,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 収 入	148,082	284,246		136,164
1 補 助 金	48,601	47,303	1,298	
1 補 助 金	48,601	47,303	1,298	
2 負 担 金	99,226	166,943		67,717
1 負 担 金	99,226	166,943		67,717
3 固定資産売却代金	255	0	255	
1 固定資産売却代金	255	0	255	
企 業 債	0	70,000		70,000
企 業 債	0	70,000		70,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般会計補助金	48,601	統合前簡易水道の建設改良に要する経費 37,969 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 820 財政運営健全化事業に要する経費 9,812
一般会計負担金	22,760	消火栓新設費 10,200 消火栓設置に伴う配水管増口径費 12,560
工事負担金	29,024	配水管移設 23,924 配水管整備 5,100
事務費負担金	29,439	宅地開発等 28,360 配水管移設 1,079
開発地配水設備金	18,003	宅地開発に伴う配水設備金
土地売却代金	255	遊休地売却

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 支 出	1,488,502	1,271,122	217,380	
1 建 設 改 良 費	1,083,174	849,018	234,156	
1 上水道拡張費	366,052	280,830	85,222	
2 配水管設備費	385,667	267,739	117,928	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	21,554	職員 5名	
手 当 等	18,974	期末手当 5,357 勤勉手当 3,866 扶養手当 1,254 地域手当 798 住居手当 303 通勤手当 448 管理職手当 748 時間外勤務手当 5,647 特殊勤務手当 15 管理職員特別勤務手当 18 児童手当 520	
法 定 福 利 費	6,233	共済組合負担金	
旅 費	48	普通旅費	
被 服 費	60		
備 消 耗 品 費	430	事務用品等	
燃 料 費	159	公用車ガソリン	
印 刷 製 本 費	12	竣工図	
手 数 料	295	土地鑑定業務等	
委 託 料	41,097	基本計画修正・変更認可図書作成業務 21,164 配水管布設実施設計業務 19,680 水道台帳システム保守業務 253	
負 担 金	9,898	入札契約検査事務 8,475 積算システム利用等 1,418 ポンプ所用地買収事務 5	
工 事 請 負 費	267,142	配水管等布設工事	
用 地 買 収 費	150	ポンプ所用地買収費	
給 料	19,002	職員 5名	
手 当 等	13,580	期末手当 4,153 勤勉手当 3,086 扶養手当 576 地域手当 612 住居手当 648 通勤手当 200	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 施 設 整 備 費	313,039	287,169	25,870	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		時間外勤務手当 4,090 特殊勤務手当 15 児童手当 200	
法 定 福 利 費	5,302	共済組合負担金	
被 服 費	68		
備 消 耗 品 費	50	事務用品	
印 刷 製 本 費	76	竣工図	
委 託 料	106,280	配水管移設業務(組合委託) 4,785 配水管等更新実施設計業務 60,225 配水管更新に伴う家屋等調査業務 8,470 配水管更新業務(組合委託) 9,000 配水管整備実施設計業務 8,800 配水管整備申請に伴う配水管実施設計業務 6,000 配水管整備業務(組合委託) 9,000	
賃 借 料	2,000	仮設管賃借料	
負 担 金	500	舗装復旧工事	
工 事 請 負 費	238,809	配水管移設工事 19,139 配水管更新・耐震化工事 180,523 配水管整備申請に伴う配水管布設工事 15,000 減圧弁設置工事 19,500 給水塔設置工事 4,647	
給 料	4,694	職員 1名	
手 当 等	4,089	期末手当 1,200 勤勉手当 918 扶養手当 318 地域手当 151 通勤手当 80 時間外勤務手当 1,175 特殊勤務手当 7 児童手当 240	
法 定 福 利 費	1,140	共済組合負担金	
被 服 費	40		
燃 料 費	117	公用車ガソリン	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 量 水 器 費	10,446	10,042	404	
5 固定資産購入費	7,970	3,238	4,732	
2 企業債償還金	395,328	408,547		13,219
1 企業債償還金	395,328	408,547		13,219
3 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		
補助金返還金	0	3,557		3,557
補助金返還金	0	3,557		3,557

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	58,586	水道施設更新実施設計業務 26,675
		ポンプ所築造実施設計業務 22,440
		配水池遠隔操作弁設置基本設計業務 9,471
負 担 金	500	ポンプ所築造替工事監督事務
工 事 請 負 費	243,873	ポンプ所等設備更新工事 153,081
		配水池防水工事 55,792
		ポンプ所築造替工事 35,000
量 水 器 費	10,446	新設量水器等
機 械 及 び 装 置 購 入 費	3,300	水道料金システムOCR機器
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	380	事務机
ソフトウェア購入費	4,290	水道料金システム
企 業 債 償 還 金	395,328	長期借入金元金
予 備 費	10,000	